



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太 TEL 06-6366-0919

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,794	17.8	4,487	34.1	4,543	32.7	3,261	45.1
2022年3月期	23,590	21.8	3,345	79.3	3,423	61.3	2,248	53.6

(注) 包括利益 2023年3月期 2,931百万円 (28.7%) 2022年3月期 2,277百万円 (13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	173.07		25.3	23.8	16.1
2022年3月期	119.35		19.7	20.7	14.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,179	13,724	68.0	733.60
2022年3月期	18,002	12,098	67.2	642.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,723百万円 2022年3月期 12,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,545	497	1,370	12,213
2022年3月期	3,844	476	1,048	10,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		28.00	48.00	905	40.2	7.9
2023年3月期		26.00		44.00	70.00	1,314	40.4	10.2
2024年3月期(予想)		36.00		36.00	72.00		40.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,899	7.4	3,815	4.6	3,838	4.5	2,649	4.4	141.63
通期	30,000	7.9	4,960	10.5	5,000	10.0	3,353	2.8	179.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社クロノス
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	19,098,576 株	2022年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2023年3月期	391,355 株	2022年3月期	261,301 株
期中平均株式数	2023年3月期	18,846,126 株	2022年3月期	18,837,310 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,582	20.5	3,063	28.9	3,586	27.7	2,768	42.0
2022年3月期	15,422	25.8	2,376	75.8	2,807	56.5	1,949	51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	146.81	
2022年3月期	103.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	16,062		11,627		72.4		621.56	
2022年3月期	14,450		10,526		72.8		558.21	

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,627百万円 2022年3月期 10,526百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、コロナ禍からの経済活動及び個人消費の正常化に向けた行動制限の緩和や各種政策等により、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格を背景とする世界的な物価上昇、円安の進行等により、国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、国内の雇用情勢は2月の有効求人倍率(季節調整値)が1.34倍、完全失業率(季節調整値)が2.6%と緩やかな回復が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。さらに、生産性向上のための組織体制の再構築にも取り組み、事業基盤の強化も進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は27,794百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は4,487百万円(同34.1%増)、経常利益は4,543百万円(同32.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,261百万円(同45.1%増)と、売上高・利益とも過去最高を更新いたしました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱クイックケアジョブズは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲(人材サービス事業)に含めております。また、2022年10月3付で㈱クロノスの全株式を譲渡したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲(IT・ネット関連事業)から除外しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、建設や電機・機械、自動車、IT等の分野で企業の採用ニーズが旺盛でした。また、医療・福祉分野における看護師や保育士の採用ニーズも依然として高水準で推移しました。こうした中、新規領域の開拓や登録者獲得に向けたプロモーション強化、求人企業及び転職希望者との面談強化、迅速かつ丁寧な対応等に継続して取り組みました。この結果、建設関連職種や各種エンジニア、製薬関連職種、看護師、保育士等、特定の領域における人材紹介は順調に拡大しました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、医療・福祉分野における看護師ニーズが高い水準で推移する中、新型コロナウイルス感染症に関する問い合わせ対応スタッフの派遣ニーズにも引き続き対応したことで、看護師派遣は順調に推移しました。また、保育士派遣は、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの影響による派遣スタッフの休職等が一部で発生したものの、旺盛な派遣ニーズを背景に大幅な増収となりました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は19,080百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は3,876百万円(同28.3%増)となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、年明け以降の観光需要やインバウンド需要の拡大、新年度からの学生アルバイト等の入れ替え等を背景に、飲食業や宿泊業、サービス業の企業の採用ニーズがさらに改善しました。また、コロナ禍での宅配需要が高まった運輸・物流業のほか、慢性的な人手不足に悩む医療・福祉分野でも企業の採用ニーズは引き続き旺盛でした。こうした中、注力商品であるIndeed及びアルバイト・パート募集のための求人広告の取り扱いが順調だったことに加え、派遣スタッフ募集のための求人広告取り扱いも堅調に推移しました。一方、新卒採用をはじめとする当社取り扱いの正社員採用メディアは競合企業との競争激化に伴い、わずかに減収となりました。また、求人広告取り扱い以外のサービスについては、新卒採用のためのインターンシップや会社説明会のプログラム作成、社員研修、採用サイトや会社案内等の制作を中心に、引き続き好調でした。

この結果、リクルーティング事業の売上高は3,373百万円(前年同期比21.0%増)、営業利益は645百万円(同15.8%増)となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、生活情報誌において、コロナ禍の出口が見え始めたことによる消費者の購買意欲及び顧客の販促マインドの改善に伴い、飲食店やショップ等を中心に販促広告の取り扱いが回復しました。また、北陸及び新潟の旺盛な求人需要を背景に、引き続き求人広告の取り扱いも好調でした。一方、住宅関連広告の取り扱いが減収となり、生活情報誌全体の業績は横ばいとなりました。また、各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングサービスは、コロナ禍における直接的な情報提供手段であることや、エリアを絞った販促活動が可能という特性から、住宅や小売り関連のチラシの取り扱いを中心に、業績は堅調に推移しました。また、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスでは、製造業を中心に旺盛な採用ニーズを背景に転職領域が大きく増収となりました。その他、Indeedの取り扱いやWeb制作をはじめとするWeb関連サービスの業績も順調に推移しました。

この結果、情報出版事業の売上高は2,320百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は193百万円（同3.2%増）となりました。

（IT・ネット関連事業）

IT・ネット関連事業において、「日本の人事部」関連サービスに関するマーケットは、HR領域の課題解決に向けた業務の効率化・DX化のための設備投資のほか、採用や育成、モチベーション・定着率向上のためのサービス等へのニーズが依然として高い状況でした。また、新型コロナウイルス感染症に関する規制緩和がさらに進む中、人事労務に関する研修やセミナーへの集客ニーズも一層高まり、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」の広告収入は大幅増収となりました。さらに、2022年5月及び11月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス」の盛況等もあり、「日本の人事部」関連サービス全体の業績は過去最高を大きく更新しました。

なお、システム開発及びラーニング分野につきましては、2022年10月に㈱クロノスの全株式を譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間より同社の業績は含まれておりません。

この結果、IT・ネット関連事業の売上高は1,662百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は765百万円（同56.7%増）となりました。

（海外事業）

海外事業において、米国では引き続き旺盛な採用ニーズに加え、インフレによる給与水準の上昇を背景とした紹介手数料及び派遣売上の増加等により、人材紹介、人材派遣ともに業績が拡大しました。こうした中、来期以降のさらなる業績拡大に向けて、米国内4拠点目となるシカゴオフィスを2022年12月に開設しました。また、メキシコでも営業強化や登録者獲得のための知人紹介等の施策が奏功し、コロナ禍の影響により落ち込んだ業績が大きく回復し、黒字転換を果たしました。

英国では、コロナ後の景気回復局面において転職希望者が増加し、企業の採用ニーズも旺盛な状況が続いたことから、転職マーケットが活性化しました。さらに、自社コンサルタントの増員及び早期戦力化が進んだこと等を背景に、人材紹介、人材派遣ともに業績は順調に拡大しました。

中国では、上海市での都市封鎖解除後、企業の営業活動や採用活動の再開に伴い、相談顧問サービスや研修サービスを中心に、人事労務コンサルティングの業績が改善傾向となりました。一方、ゼロコロナ政策の緩和措置に伴う感染再拡大を受け、再び企業の営業及び採用活動が停滞したことで、人材紹介は減収となりました。ベトナムでは、IT業界や運輸業界等の慢性的な人手不足に悩む業界を中心に、既存顧客のフォローや新規顧客開拓、自社コンサルタントの採用と育成を並行して進めた結果、業績はほぼ横ばいでした。また、タイでは、景気及び企業の採用ニーズが回復する中、引き続き採用強化によるマンパワーの充実や採用ニーズの高い領域への営業強化等に努めました。

この結果、海外事業の売上高は1,358百万円（前年同期比44.6%増）、営業利益は104百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における連結総資産は20,179百万円（前年同期比12.1%増）となり、前連結会計年度末と比較して2,176百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券は減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

（負債）

連結総負債は6,454百万円（前年同期比9.3%増）となり、前連結会計年度末と比較して550百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等は減少しましたが、買掛金、賞与引当金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

連結純資産は13,724百万円（前年同期比13.4%増）となり、前連結会計年度末と比較して1,626百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.8ポイント改善し68.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,764百万円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は12,213百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払1,671百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益4,574百万円の計上等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は3,545百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入122百万円等により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出601百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は497百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出330百万円、配当金の支払1,016百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は1,370百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍が収束に向かい、経済活動や消費活動がさらに改善していくことが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源価格・原材料価格の高騰や物価上昇、金融不安等を背景に、欧米を中心とする世界経済の先行きは不透明感が増しており、その影響を受ける国内景気の先行きにも慎重な見方が必要であると考えられます。

雇用情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症に関する規制緩和を受け、飲食・販売・サービス・運輸・物流業等の採用ニーズが大きく回復してきております。また、その他の分野におきましても、企業内の多様性向上やDX化、事業のグローバル化に向けて中途採用の強化を考える企業が増えてきております。これらの動きに加え、少子高齢化に伴う構造的な人手不足も依然として解消されていないことから、企業の採用ニーズや人材の流動化は今後さらに高まることが予想されます。

このような事業環境の下、人材サービス事業では、事業領域やサービスエリアの拡大等による新たなマーケットの開拓、プロモーション強化や運営サイトの充実による登録者獲得の促進を進めて、特定の領域における人材紹介及び人材派遣の強化に努めてまいります。リクルーティング事業では、顧客企業の採用成功に向けた採用戦略の構築、集客手法に捉われない母集団形成、入社への動機形成、企業ブランディング等のサービスを展開してまいります。情報出版事業では、紙メディアとWebメディアの連携によりメディアサービスの業績の安定を図りつつ、収益性の高いコンサルティング（対面相談）サービスにおいてエリア拡大等による営業強化を進めてまいります。IT・ネット関連事業では、主力の「日本の人事部」関連サービスのコンテンツ強化やユーザビリティ向上により利用価値及び参画意義を高め、広告出稿或いはイベント出展する顧客企業にとって魅力的なサービスの実現に努めてまいります。海外事業では、拠点展開による新たなマーケットの開拓等を通じて人材紹介及び人材派遣を強化するとともに、国際間の転職を希望する求職者への転職支援「クロスボーダーリクルートメント®」サービスにも注力してまいります。また、ゼロコロナ政策が終了した中国においては人事労務コンサルティングの本格的な再開にも取り組んでまいります。

これらを踏まえまして、次期の業績見通しにつきましては、売上高は30,000百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は4,960百万円（同10.5%増）、経常利益は5,000百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,353百万円（同2.8%増）と、過去最高の売上高及び利益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を配当性向の目処とすることで、利益還元の充実及び株主価値の向上を図ってまいります。

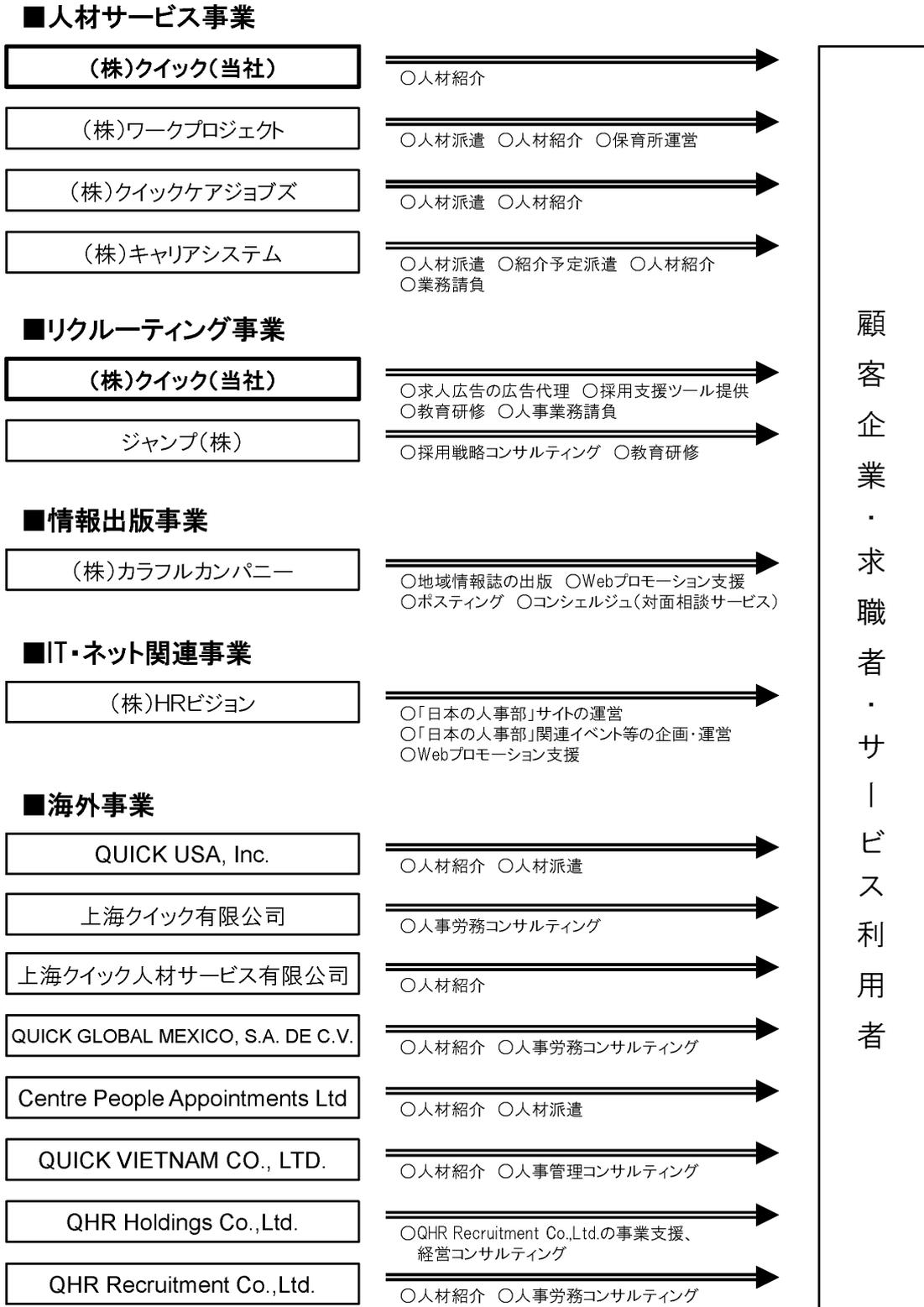
これらの配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、本日開示いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」に記載のとおり1株当たり44円とし、これにより当期の配当につきましては、年間で1株当たり70円（第2四半期末26円、期末44円）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり72円（第2四半期末36円、期末36円）を予定しております。なお、現時点では、期末及び第2四半期末以外の配当を実施する予定はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社14社により構成されており、①人材サービス事業、②リクルーティング事業、③情報出版事業、④IT・ネット関連事業、⑤海外事業にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記関係会社14社は、すべて連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ総合人材サービスを提供しており、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループの事業につきましては、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。これら各事業において、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化・営業体制の整備等を図りつつ、さらにグループ内での情報共有や連携による相乗効果を通じて経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業規模の拡大を目指しつつ、独自の営業網や転職希望登録者の獲得ノウハウ等、グループ内の事業資産の有効活用により、収益力重視の体制を構築していく方針です。これらにより安定的な成長と堅実な財務体質を構築し、中長期的に売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業としての業容拡大に向けて、主力事業である人材サービス事業の一層の強化を図るとともに、その他の事業についても中長期的な成長を目指してまいります。

また、各事業において新たなマーケットの開拓や新商品・サービス・ビジネスモデルの開発に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるよう営業体制の整備を図っていくとともに、事業間での連携を強めることで相乗効果を発揮してまいります。

さらに、海外事業の推進に向けて海外各社と国内事業との連携を強化し、国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント[®]）市場の開拓を進めることで、世界中でHR（ヒューマンリソース）サービスを展開する「世界の人事部[®]」構想の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「関わった人全てをハッピーに」という経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業における新たなマーケットの開拓や新サービスを提案するとともに、注力する特定の分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNo.1を目指してまいります。また、グローバルHR（ヒューマンリソース）サービスの展開として、海外進出先で人材採用や人事労務課題に直面する日系企業に加え、日本国内でも少子高齢化に伴う構造的な人手不足に悩む企業も多い中、国内外各企業の人材採用をはじめとする様々な人事課題の解決に貢献する「世界の人事部[®]」構想の実現を目指して、積極的に展開してまいります。

さらには、これらの事業を推進するための人材採用及び育成やM&Aにも注力していくことで、グループとしての成長性を高めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、注力領域である建設や電機・機械、製薬、医療・福祉等の幅広い領域で、転職希望登録者獲得をはじめとする競合他社との競争激化が続いております。こうした状況に対し、運営サイトの機能強化及びコンテンツ拡充によるユーザビリティや満足度向上に加え、効果的なプロモーションによる各種サイトのブランド力向上、その他の手法の見直し等を進めることで、転職希望登録者の獲得を促進してまいります。また、既存領域におけるサービスエリア拡大や新規領域の開拓、顧客企業・転職希望登録者との関係性向上等を通じて競争優位性を高めるとともに、積極的な人材採用及び育成強化による若手社員の早期戦力化を図ることで組織全体の競争力を向上させてまいります。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、注力職種である看護師において新型コロナウイルス感染症関連業務の派遣需要が縮小するものの、保育士とともに医療・福祉分野の派遣ニーズは高い水準で推移すると予想されます。こうした中、派遣希望登録者の獲得や面談数の確保に向け、看護師紹介事業との連携による派遣サービスの浸透に加え、運営サイトのコンテンツ充実等により派遣希望登録者獲得を図り、面談数の確保に繋げてまいります。また、物価上昇の影響による派遣スタッフの賃金相場の上昇や2022年10月からの社会保険適用拡大に伴う派遣会社の負担コスト拡大に対して、派遣先施設等との派遣料金交渉を進め、利益確保に努めてまいります。

（リクルーティング事業）

リクルーティング事業では、当社取り扱いメディアに加え、成果報酬型やアグリゲーション型（特定の情報を複数のWebサイトから収集する検索エンジン型）の採用メディアの台頭、さらには人材紹介やダイレクトリクルーティングの浸透等、人材採用手法の多様化が進み、採用メディア取り扱いに関する競争環境は厳しさを増しております。こうした状況に対し、顧客企業の採用成功に向けた最適な採用戦略の構築から、集客手法に捉われない求職者の母集団形成、入社動機形成、企業ブランディングまでを総合的に提案し、顧客満足度の向上と他社との差別化を図ってまいります。さらに、これらの提案を採用規模が大きく頻度も多い企業等、より大きな採用・人事課題を抱える企業を中心に強化していくことで1社あたりの取引規模を拡大させ、事業全体の業績拡大を図ってまいります。

（情報出版事業）

情報出版事業では、顧客の販促及び求人広告手法がWebメディアや折り込みチラシの活用シフトする中、今後も情報誌への広告出稿は減少が予想されます。また、物価上昇に伴う印刷代の高騰やポスティングスタッフの慢性的な人手不足も紙メディアに付随する課題となっております。こうした状況に対し、紙メディアとWebメディアの連携による販促提案の強化やSNSを活用した新サービスの投入等により顧客の販促及び求人広告ニーズを取り込み、メディアサービスの収益改善に取り組んでまいります。また、ポスティングスタッフの人手不足に対しては、現在活躍中の配布スタッフからのリファラル採用による採用強化等を通じて配布組織の安定化を図ってまいります。

（IT・ネット関連事業）

IT・ネット関連事業では、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」に関して、競合サイトや類似イベントの増加により、HRソリューション関連の広告取り扱いにおいて競争が激化しております。こうした状況に対し、多様化するユーザーの利用目的や参画意義に対応したコンテンツを「日本の人事部」サイト内に数多く揃えることで、会員数の増加及び利用頻度の拡大を図ってまいります。これにより、HRソリューション企業における「日本の人事部」サイトに対する販促メディアとしての価値向上に取り組み、新たな顧客の開拓につなげてまいります。

（海外事業）

海外事業では、各国でコロナ禍に対する規制が解除され、経済活動が正常化に向かったことで、企業の採用ニーズは、欧米においては旺盛な状況が続いており、メキシコ及びアジアにおいても回復基調にあります。こうした好調な転職マーケットの中で拡大する企業の採用ニーズに着実に対応できるよう、海外子会社各社において積極的な人材採用及び育成強化による早期戦力化を目指してまいります。また、コロナ禍の収束に伴う国際間移動の正常化や各国における海外人材の採用ニーズ回復局面を受けて、米国・英国・メキシコとの連携強化を進め、国際間の転職を希望する求職者への転職支援「クロスボーダーリクルートメント®」サービスもさらに注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,509,984	12,275,622
受取手形及び売掛金	2,349,801	2,770,678
その他	349,105	546,565
貸倒引当金	△2,707	△3,231
流動資産合計	13,206,183	15,589,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,593,496	1,662,537
減価償却累計額	△773,197	△813,751
建物及び構築物 (純額)	820,299	848,785
車両運搬具	7,341	16,284
減価償却累計額	△5,370	△7,465
車両運搬具 (純額)	1,971	8,819
工具、器具及び備品	334,952	452,018
減価償却累計額	△211,184	△227,172
工具、器具及び備品 (純額)	123,768	224,845
土地	176,789	176,789
リース資産	13,906	13,906
減価償却累計額	△8,223	△10,785
リース資産 (純額)	5,682	3,121
建設仮勘定	45,734	—
有形固定資産合計	1,174,244	1,262,360
無形固定資産		
ソフトウェア	851,716	738,371
ソフトウェア仮勘定	48,611	148,042
のれん	6,074	4,205
その他	10,659	10,646
無形固定資産合計	917,061	901,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,726,448	1,212,293
敷金	711,400	719,732
繰延税金資産	163,461	446,062
その他	110,875	52,846
貸倒引当金	△6,926	△5,026
投資その他の資産合計	2,705,259	2,425,907
固定資産合計	4,796,566	4,589,534
資産合計	18,002,749	20,179,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	520,197	672,740
短期借入金	141,002	120,522
未払金	1,237,670	1,304,770
未払費用	674,565	812,050
リース債務	2,646	1,471
未払法人税等	1,038,195	866,202
未払消費税等	489,968	635,407
賞与引当金	1,071,547	1,445,434
役員賞与引当金	73,330	110,828
資産除去債務	—	5,508
その他	482,689	369,071
流動負債合計	5,731,811	6,344,006
固定負債		
リース債務	3,304	1,833
繰延税金負債	61,565	659
資産除去債務	105,275	107,898
その他	2,408	—
固定負債合計	172,554	110,392
負債合計	5,904,366	6,454,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	391,392	433,071
利益剰余金	10,261,028	12,503,271
自己株式	△16,171	△343,650
株主資本合計	10,987,566	12,944,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,084,720	723,782
為替換算調整勘定	25,147	55,750
その他の包括利益累計額合計	1,109,867	779,532
非支配株主持分	949	1,229
純資産合計	12,098,383	13,724,770
負債純資産合計	18,002,749	20,179,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,590,897	27,794,894
売上原価	8,516,675	9,374,866
売上総利益	15,074,222	18,420,028
販売費及び一般管理費	11,728,256	13,932,899
営業利益	3,345,965	4,487,128
営業外収益		
受取利息	1,634	2,097
受取配当金	8,044	8,453
為替差益	722	15,951
受取販売協力金	10,600	14,850
助成金収入	9,507	9,342
書籍販売手数料	25,279	14,983
その他	24,159	21,889
営業外収益合計	79,948	87,567
営業外費用		
支払利息	2,135	1,476
支払手数料	—	25,218
情報セキュリティ対策費	—	4,144
その他	156	306
営業外費用合計	2,291	31,145
経常利益	3,423,622	4,543,550
特別利益		
固定資産売却益	4,748	126
関係会社株式売却益	—	171,296
特別利益合計	4,748	171,422
特別損失		
固定資産売却損	33,997	—
固定資産除却損	15,872	251
減損損失	52,690	114,061
店舗閉鎖損失	—	25,750
事務所移転費用	3,229	—
特別損失合計	105,790	140,063
税金等調整前当期純利益	3,322,581	4,574,909
法人税、住民税及び事業税	1,278,698	1,516,638
法人税等調整額	△202,840	△203,233
法人税等合計	1,075,857	1,313,405
当期純利益	2,246,723	3,261,504
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,470	△157
親会社株主に帰属する当期純利益	2,248,194	3,261,661

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,246,723	3,261,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,047	△360,938
為替換算調整勘定	38,568	30,809
その他の包括利益合計	30,521	△330,128
包括利益	2,277,244	2,931,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,278,873	2,931,325
非支配株主に係る包括利益	△1,628	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	391,392	8,879,353	△16,005	9,606,057
当期変動額					
剰余金の配当			△866,518		△866,518
親会社株主に帰属する当期純利益			2,248,194		2,248,194
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,381,675	△165	1,381,509
当期末残高	351,317	391,392	10,261,028	△16,171	10,987,566

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,092,767	△13,579	1,079,188	2,241	10,687,486
当期変動額					
剰余金の配当					△866,518
親会社株主に帰属する当期純利益					2,248,194
自己株式の取得					△165
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,047	38,726	30,679	△1,291	29,387
当期変動額合計	△8,047	38,726	30,679	△1,291	1,410,897
当期末残高	1,084,720	25,147	1,109,867	949	12,098,383

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	391,392	10,261,028	△16,171	10,987,566
当期変動額					
剰余金の配当			△1,018,511		△1,018,511
親会社株主に帰属する当期純利益			3,261,661		3,261,661
自己株式の取得				△330,400	△330,400
自己株式の処分		41,678		1,881	43,560
連結範囲の変動			△906	1,040	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	41,678	2,242,242	△327,479	1,956,442
当期末残高	351,317	433,071	12,503,271	△343,650	12,944,008

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,084,720	25,147	1,109,867	949	12,098,383
当期変動額					
剰余金の配当					△1,018,511
親会社株主に帰属する当期純利益					3,261,661
自己株式の取得					△330,400
自己株式の処分					43,560
連結範囲の変動					133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360,938	30,602	△330,335	279	△330,055
当期変動額合計	△360,938	30,602	△330,335	279	1,626,387
当期末残高	723,782	55,750	779,532	1,229	13,724,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,322,581	4,574,909
減価償却費	323,559	425,793
減損損失	52,690	114,061
のれん償却額	14,421	1,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,918	△1,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	476,314	410,614
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,020	37,498
受取利息及び受取配当金	△9,678	△10,551
支払利息	2,135	1,476
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△171,296
固定資産売却益	△4,748	△126
固定資産売却損	33,997	—
固定資産除却損	15,872	251
移転費用	3,229	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△294,969	△578,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,928	150,054
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△24,399	△26,489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	204,174	160,472
その他	261,003	119,103
小計	4,449,051	5,208,084
利息及び配当金の受取額	9,678	10,551
利息の支払額	△2,112	△1,479
法人税等の支払額	△612,313	△1,671,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,844,303	3,545,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△527	△1,513
有形固定資産の取得による支出	△105,943	△281,371
有形固定資産の売却による収入	86,692	1,884
無形固定資産の取得による支出	△393,428	△320,035
投資有価証券の取得による支出	△5,744	△5,783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	122,949
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
資産除去債務の履行による支出	△12,550	△14,062
その他	4,896	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,606	△497,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△158,955	△20,480
長期借入金の返済による支出	△19,788	—
リース債務の返済による支出	△2,552	△2,646
自己株式の取得による支出	△165	△330,400
配当金の支払額	△867,227	△1,016,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,048,688	△1,370,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,179	38,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,351,188	1,716,012
現金及び現金同等物の期首残高	8,097,700	10,448,889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48,701
現金及び現金同等物の期末残高	10,448,889	12,213,602

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材紹介・人材派遣、求人広告に関するサービスの提供、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「人材サービス事業」、「リクルーティング事業」、「情報出版事業」、「IT・ネット関連事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負、保育所運営を主なサービスとして行っております。「リクルーティング事業」は、求人広告の広告代理、採用支援ツール提供、教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、地域情報誌の出版、Webプロモーション支援、ポスティング、コンシェルジュ（対面相談サービス）を主なサービスとして行っております。「IT・ネット関連事業」では、「日本の人事部」サイトの運営、「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営、Webプロモーション支援を主に行っております。また「海外事業」では、米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイにおいて人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	IT・ネット 関連	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	16,174,339	2,788,715	2,139,869	1,548,613	939,361	23,590,897	—	23,590,897
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	16,174,339	2,788,715	2,139,869	1,548,613	939,361	23,590,897	—	23,590,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	192	15,543	10,218	96,688	—	122,642	△122,642	—
計	16,174,531	2,804,258	2,150,087	1,645,301	939,361	23,713,540	△122,642	23,590,897
セグメント利益又 は損失 (△)	3,020,615	557,682	187,640	488,688	△6,922	4,247,704	△901,738	3,345,965
セグメント資産	9,355,177	1,956,936	1,357,069	1,840,663	662,426	15,172,274	2,830,475	18,002,749
その他の項目								
減価償却費	238,623	5,070	22,440	3,081	9,840	279,056	44,502	323,559
減損損失	—	—	—	13,625	39,064	52,690	—	52,690
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	440,260	1,310	42,315	1,192	2,259	487,338	71,185	558,524

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△901,738千円には、セグメント間取引消去134,435千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,036,174千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,830,475千円には、セグメント間取引消去△52,469千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,882,945千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額44,502千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71,185千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 海外事業に属する国又は地域は、日本・米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイであります。
4. のれんの減損損失について、「IT・ネット関連事業」において13,625千円、「海外事業」において39,064千円を計上しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	IT・ネット 関連	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	19,080,498	3,373,551	2,320,078	1,662,613	1,358,153	27,794,894	—	27,794,894
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	19,080,498	3,373,551	2,320,078	1,662,613	1,358,153	27,794,894	—	27,794,894
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,923	30,854	12,701	50,689	2,275	102,444	△102,444	—
計	19,086,421	3,404,406	2,332,779	1,713,302	1,360,429	27,897,339	△102,444	27,794,894
セグメント利益	3,876,938	645,732	193,599	765,888	104,854	5,587,013	△1,099,885	4,487,128
セグメント資産	11,459,899	2,458,479	1,594,190	1,813,140	766,414	18,092,124	2,087,045	20,179,169
その他の項目								
減価償却費	332,985	5,088	18,066	9,353	10,994	376,488	49,305	425,793
減損損失	89,074	—	24,986	—	—	114,061	—	114,061
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	488,836	3,167	2,882	32,373	15,097	542,356	60,930	603,287

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,099,885千円には、セグメント間取引消去136,237千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,236,123千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,087,045千円には、セグメント間取引消去△477,985千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,565,031千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額49,305千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,930千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイであります。
 4. 固定資産の減損損失について、「人材サービス事業」において89,074千円、「情報出版事業」において24,986千円を計上しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	642円21銭	733円60銭
1株当たり当期純利益	119円35銭	173円07銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,248,194	3,261,661
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,248,194	3,261,661
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,837	18,846

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,314,698	8,720,502
受取手形	1,843	814
売掛金	1,561,833	1,889,177
前渡金	3,052	3,539
前払費用	173,622	211,381
未収入金	134,951	170,855
短期貸付金	334,445	431,811
その他	37,318	27,397
貸倒引当金	△2,040	△2,510
流動資産合計	9,559,726	11,452,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	234,592	297,049
構築物	67	1,681
工具、器具及び備品	81,712	184,648
リース資産	1,365	105
建設仮勘定	45,734	—
有形固定資産合計	363,471	483,484
無形固定資産		
ソフトウェア	850,043	694,410
ソフトウェア仮勘定	48,729	148,042
その他	3,942	3,942
無形固定資産合計	902,715	846,396
投資その他の資産		
投資有価証券	1,726,448	1,212,293
関係会社株式	1,184,820	987,451
出資金	80	80
繰延税金資産	16,780	380,690
敷金	602,043	621,347
その他	100,096	81,663
貸倒引当金	△5,340	△4,310
投資その他の資産合計	3,624,929	3,279,215
固定資産合計	4,891,116	4,609,096
資産合計	14,450,842	16,062,067

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,986	546,611
短期借入金	24,000	—
リース債務	1,339	113
前受金	28,156	16,692
未払金	873,818	920,379
未払法人税等	780,166	599,626
未払消費税等	319,333	348,772
預り金	42,540	47,818
未払費用	496,837	621,413
資産除去債務	—	5,508
賞与引当金	779,986	1,117,809
役員賞与引当金	65,000	100,000
その他	36,917	40,415
流動負債合計	3,861,082	4,365,161
固定負債		
リース債務	113	—
資産除去債務	63,332	69,231
固定負債合計	63,446	69,231
負債合計	3,924,528	4,434,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
その他資本剰余金	154,516	196,194
資本剰余金合計	426,144	467,823
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	6,550,000	7,350,000
繰越利益剰余金	2,112,620	3,061,759
利益剰余金合計	8,679,263	10,428,402
自己株式	△15,131	△343,650
株主資本合計	9,441,593	10,903,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,084,720	723,782
評価・換算差額等合計	1,084,720	723,782
純資産合計	10,526,314	11,627,674
負債純資産合計	14,450,842	16,062,067

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,422,266	18,582,011
売上原価	3,930,676	4,539,375
売上総利益	11,491,589	14,042,635
販売費及び一般管理費	9,115,328	10,979,508
営業利益	2,376,261	3,063,126
営業外収益		
受取利息	4,013	5,656
受取配当金	232,160	365,282
受取販売協力金	10,600	14,850
経営指導料	144,000	136,200
助成金収入	356	—
その他	40,622	30,866
営業外収益合計	431,753	552,855
営業外費用		
支払利息	385	46
支払手数料	—	25,218
情報セキュリティ対策費	—	4,144
営業外費用合計	385	29,408
経常利益	2,807,629	3,586,573
特別利益		
固定資産売却益	4,702	—
関係会社株式売却益	—	137,631
特別利益合計	4,702	137,631
特別損失		
固定資産売却損	33,997	—
固定資産除却損	9,687	45
関係会社株式評価損	22,665	—
関係会社出資金評価損	21,354	12,410
減損損失	—	89,074
事務所移転費用	3,229	—
特別損失合計	90,934	101,531
税引前当期純利益	2,721,397	3,622,672
法人税、住民税及び事業税	927,539	1,059,372
法人税等調整額	△156,060	△204,910
法人税等合計	771,479	854,462
当期純利益	1,949,918	2,768,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	154,516	426,144	16,643	5,750,000	1,830,141	7,596,784
当期変動額								
剰余金の配当							△867,438	△867,438
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—
当期純利益							1,949,918	1,949,918
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	800,000	282,479	1,082,479
当期末残高	351,317	271,628	154,516	426,144	16,643	6,550,000	2,112,620	8,679,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,965	8,359,280	1,092,767	1,092,767	9,452,047
当期変動額					
剰余金の配当		△867,438			△867,438
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,949,918			1,949,918
自己株式の取得	△165	△165			△165
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△8,047	△8,047	△8,047
当期変動額合計	△165	1,082,313	△8,047	△8,047	1,074,266
当期末残高	△15,131	9,441,593	1,084,720	1,084,720	10,526,314

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	154,516	426,144	16,643	6,550,000	2,112,620	8,679,263
当期変動額								
剰余金の配当							△1,019,071	△1,019,071
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—
当期純利益							2,768,210	2,768,210
自己株式の取得								
自己株式の処分			41,678	41,678				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	41,678	41,678	—	800,000	949,138	1,749,138
当期末残高	351,317	271,628	196,194	467,823	16,643	7,350,000	3,061,759	10,428,402

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,131	9,441,593	1,084,720	1,084,720	10,526,314
当期変動額					
剰余金の配当		△1,019,071			△1,019,071
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,768,210			2,768,210
自己株式の取得	△330,400	△330,400			△330,400
自己株式の処分	1,881	43,560			43,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△360,938	△360,938	△360,938
当期変動額合計	△328,519	1,462,298	△360,938	△360,938	1,101,360
当期末残高	△343,650	10,903,891	723,782	723,782	11,627,674